

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日

株式会社ファミリーマート

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 最近の営業の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業総収入（百万円）	143,381	163,206	73,260	85,398	278,175
経常利益（百万円）	20,949	22,827	11,862	13,731	35,760
四半期（当期）純利益（百万円）	9,863	11,302	5,910	7,251	15,102
純資産額（百万円）	—	—	205,180	212,186	206,490
総資産額（百万円）	—	—	388,022	442,075	424,209
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,081.39	2,165.87	2,096.43
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	103.50	118.92	62.02	76.39	158.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	51.1	46.5	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,706	52,785	—	—	△6,574
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,591	△17,312	—	—	△36,152
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,399	△8,654	—	—	△8,341
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	113,139	111,525	85,161
従業員数（人）	—	—	7,149	7,385	7,204

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	7,385（6,889）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	3,435（3,069）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【最近の営業の状況】

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成22年6月1日～平成22年8月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
コンビニエンスストア事業	83,956	117.1	98.3
加盟店からの収入	48,495	113.7	56.8
その他の営業収入	5,396	113.9	6.3
売上高(直営店)	30,064	123.7	35.2
その他事業	2,149	96.1	2.5
消去	△707	105.2	△0.8
計	85,398	116.6	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高と直営店売上高の合計は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成22年6月1日～平成22年8月31日)	
	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比(%)
(株)ファミリーマート	375,177	113.2
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	29,356	111.2
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	5,805	114.2
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	258	75.0
連結子会社・計	35,419	111.3
提出会社・連結子会社合計	410,597	113.0

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成22年4月1日～平成22年6月30日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

エリアフランチャイズに関する契約

契約会社名	株式会社ファミリーマート（当社）
相手方の名称	J R九州リテール株式会社
契約日	平成22年7月9日
契約名	「共同エリア・フランチャイズ契約」
契約の内容	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
契約期間	平成22年7月9日以降1号店開店日から向こう10年間
契約の条件	ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産の増加等を背景に景気の持ち直しの動きがみられたものの、依然として続く雇用情勢の厳しさや所得環境の改善の遅れなどから、個人消費の回復にはつながらず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は加盟店とともに、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行っております。特に、少子高齢化・単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、今後の消費の主役となる「50歳～65歳のおとな世代」を最も注力すべきターゲットとしながら、現在のメイン客層である「30歳代」、将来のお得意さまと成り得る「15歳までの子ども」に焦点を当てた取組みにより、新たなお客さまの支持獲得を目指しております。また、平成22年3月1日の㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換をはじめとした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は853億9千8百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は132億2千9百万円（同17.9%増）、経常利益は137億3千1百万円（同15.8%増）、四半期純利益は72億5千1百万円（同22.7%増）となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも、「具入りラー油おむすび」は、その食材の話題性と売場での発注強化が相まって、8月の全国展開開始後1週間で200万個の販売を記録しました。また、新たな顧客層の獲得に向け、物流体制・販売動向等の検証を重ねてきた海鮮商品「FRESH FISH&MEAT Deli」は、販売地域を関東・関西・中部地区の全域に拡大、単身・少人数世帯のニーズに応え、好評をいただいております。加えて、この第2四半期中には長野・兵庫・徳島の各県における包括協定締結を契機に、地元食材を使用したオリジナル商品を地域限定で発売しております。

商品販促面では、口蹄疫の被害にあわれた宮崎県民の皆様の支援を目的に、am/pm店舗を含めた約8,800店舗規模の共同販促企画として、8月に「がんばれ宮崎！てげ〜うめえ！みやざきフェア」を開催いたしました。終了後、対象商品の売上の一部を支援として寄付をしてまいります。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、主に鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、平成22年6月4日にJ R九州リテール㈱と締結した九州地区におけるファミリーマート店の展開についての基本合意に基づき、同7月9日には「共同エリア・フランチャイズ契約」を締結いたしました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間のファミリーマートチェーンでは、120店舗（このほか「TOMONY」2店舗出店、am/pmからファミリーマートへの転換95店舗）を出店し、57店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、7,410店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は7,946店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて8,608店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は16,554店舗となりました。

なお、am/pmチェーンの店舗数は、エリアフランチャイザーが展開する店舗を含め835店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数 (店) (平成22年 8 月31日現在)
㈱ファミリーマート	7,410
(株)北海道ファミリーマート	43
(株)南九州ファミリーマート	282
(株)沖縄ファミリーマート	203
J R九州リテール(株)	8
国内エリアフランチャイザー合計	536
国内合計	7,946
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,518
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	5,050
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	591
上海福満家便利有限公司	353
広州市福満家便利店有限公司	57
蘇州福満家便利店有限公司	27
中華人民共和国・計	437
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	9
ベトナム社会主義共和国 (注1)	3
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	8,608
ファミリーマートチェーン合計	16,554

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

(株)ファミリーマート614店、エリアフランチャイザー 2 社221店、合計835店

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、838億8千3百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は140億3千9百万円（同16.2%増）となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は15億1千4百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は4億1千万円（同5.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、当社の業績が順調に推移し、営業総収入は739億7百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は137億7千9百万円（同15.8%増）となりました。

アジアは、台湾、タイにおいて第2四半期も好調を維持し、営業総収入は112億2千9百万円（同15.6%増）、営業利益は7億6千8百万円（同0.4%増）となりました。

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店の閉鎖等により経費が圧縮され、営業総収入は2億6千万円（同25.0%減）、営業損失は9千6百万円（前年同期は1億9千2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ114億2千9百万円減少し、115億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は23億9千2百万円（前年同期は318億3百万円の使用）となりました。この主な内訳は、預り金の減少額が339億6千万円の方で、税金等調整前四半期純利益が124億7千5百万円、減価償却費が31億4千9百万円、仕入債務の増加額が82億6千2百万円、その他の営業活動が105億3千1百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105億6千6百万円（前年同期比0.4%減）となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が42億9千8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が34億9千万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億8千1百万円（前年同期比3468.1%増）となりました。この主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出が27億8千8百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの展開を主な事業内容とし、コンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。株主・加盟店・取引先・従業員、そして地域社会等のステークホルダーと相互にプラスの関係を築きながら、共に成長し発展するという当社の基本姿勢である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社の継続的な収益向上を目指しています。

当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外のステークホルダーとの間に築かれた取引関係等への十分な理解が不可欠です。これらは当社が創業以来培ってきた財産であり、当社の事業はこの財産にその源を有しております。

したがって、株主を含むステークホルダーとの間で成立している上記の財産に基づく当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そして、①買収の目的やその後の経営方針等が、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者、②当社株主に株式の売却を事実上強制するおそれがある者、③当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者、④当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することのない者、⑤買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者、⑥当社企業価値の維持・増大に必要なステークホルダーとの関係を破壊するおそれのある者等が、当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

1) 経営の基本方針

当社では、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。あわせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。

私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2) 中長期的な経営戦略

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、個店競争力の強化、商品力の強化、高質店舗網の構築に積極的に取り組むとともに、日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めてまいります。

また、次に記載の「剰余金の配当等の決定に関する方針」のとおり、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

(剰余金の配当等の決定に関する方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

今後も、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す「ファミリーマートらしき推進活動」の取組みを継続するとともに、「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなどの全ての活動を推進し、更なる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるのと考えに基づき、次に記載の内部統制システムを構築・運用しております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要)

I. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i 取締役会は、原則、毎月1回取締役会を開催し、代表取締役等から職務の執行の状況につき報告を求めるものとします。また当社では、監査機能を強化するため、監査役監査の実効性を確保するための措置を講ずるものとし、監査役は会計監査人の独立性が保たれているか否か監査するものとします。
- ii 倫理・法令遵守に関する活動を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的な倫理・法令遵守の周知活動を行うため、「内部統制部」を設置します。また、「監査室」による定期的な倫理・法令の遵守状況の監査を行うものとします。
- iii 当社は、倫理・法令遵守に関する「基本方針」等を制定し、食品衛生法等の主要な法令に対応する規程を整備するものとします。また、加盟者が遵守すべき倫理・法令につき各種のマニュアルを整備し、関係部門を通じ加盟者への周知・徹底を図るものとします。
- iv 「内部情報提供制度」を設け、「内部統制部」及び社外の法律事務所に通報窓口（ホットライン）を設置し、倫理・法令遵守の違反行為を是正し、また未然に防止する体制を推進するものとします。

II. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 当社が直面する可能性のあるリスクの管理を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的なリスク管理の推進、徹底活動を行うため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、各部門におけるリスク管理の状況につき定期的な監査を行うものとします。
- ii 当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスクマップ」を作成し、重点的に対処すべきリスクを抽出し、当該リスクの影響等を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。
- iii 当社では、「お客様相談室」を設置し、お客様からの苦情等を受け、これを経営に生かすよう努めるものとします。

III. 財務報告の適正性を確保するための体制

- i 当社の財務報告の適正性の確保に関する活動を統括する組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、財務報告の適正性を確保するため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、当社における財務報告の適正性を確保する体制の状況につき定期的な監査を行うものとします。
- ii 当社は、金融商品取引法に則り、財務報告の適正性に影響を与える主要な要因を抽出し、かかる要因による影響を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とする経営会議、営業戦略会議を設置し、迅速かつ慎重な審議により業務執行の決定を行うものとし、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、業務執行の効率化を図るものとします。また、取締役会で

各取締役の業務分担を定め、さらに職務権限及び業務決裁に関する規程を制定し、各取締役の職務権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化を図るものとします。

V. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議その他の重要な会議の議事録、並びに稟議書、決裁書その他の重要な決裁に係る書類（電磁的媒体を含みます）に記載又は記録された情報の作成、保存及び管理等について法令に適合する内容の文書取扱規程を整備するとともに、取締役、監査役その他の関係者が法令に従い上記の書類等を閲覧できる体制を整備するものとします。

VI. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i 当社では、子会社及び関連会社からなるグループ会社の経営を管理するとともに、状況に応じ従業員を取締役及び監査役として派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進するものとします。また、グループ会社に対し主要な内部統制項目の体制整備について助言・指導を行うものとします。
- ii グループ会社の監査役と当社の監査役会との定期的な情報交換、施策の連動等を行い、グループとしての内部統制システムの整備を図るものとします。

VII. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の従業員を置くものとし、監査役は当該従業員に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとします。

VIII. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務を補助すべき従業員は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとします。

IX. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から説明を受け、関係資料を閲覧するものとします。
- ii 取締役及び従業員は、内部監査の結果、「内部情報提供制度」の実施状況、競業取引及び自己取引等について定期的に監査役に報告するものとします。

X. その他監査役が監査を実効的に行なわれることを確保するための体制

- i 監査役は、定期的に代表取締役社長と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク等について報告を受け、意見の交換を行い、また、「監査室」から内部監査の報告を受けるものとします。
- ii 監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、外部の専門家に調査を委託又は意見を求めることができるものとします。

③ 上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその判断に係る理由

上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであります。

したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった、重要な設備の新設及び改修のうち、当第2四半期連結会計期間において完了した主なものは次のとおりであります。

①店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗の新設 及び改修	7,606	平成22年6月 ～8月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	725	平成22年4月 ～6月	〃
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	220	〃	〃
FAMIMA CORPORATION	〃	〃	9	〃	自己資金及び 借入金

(注) 1. 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd. 及びFAMIMA CORPORATION については、平成22年6月30日現在の状況を記載しております。

2. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗システム他	2,257	平成22年6月 ～8月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	42	平成22年4月 ～6月	〃

(注) 1. 全家便利商店股份有限公司については、平成22年6月30日現在の状況を記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,683,133	97,683,133	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	97,683	—	16,658	—	17,056

(6) 【大株主の状況】

(平成22年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	29,941	30.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,066	6.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,156	4.26
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	2,930	3.00
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,416	2.47
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,085	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,968	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,964	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,431	1.47
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,125	1.15
計	—	54,086	55.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,749千株あります。

2. マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年5月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	4,385	4.49
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	279	0.29
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント(バミューダ)リミテッド	123	0.13
計	4,787	4.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,749,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,816,400	948,164	—
単元未満株式	普通株式 117,433	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	—	—
総株主の議決権	—	948,164	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,749,300	—	2,749,300	2.81
計	—	2,749,300	—	2,749,300	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,993	3,325	3,210	3,020	3,230	3,215
最低(円)	2,705	2,920	2,806	2,808	2,892	3,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務執行役員 商品本部長	専務取締役	専務執行役員 商品本部長、 ampm商品部管掌	横田 孝行	平成22年6月1日
専務取締役	専務執行役員 管理本部長、内 部統制部管掌、 (兼) リスクマ ネジメント・コ ンプライアンス 委員長、(兼) コスト構造改革 委員長	専務取締役	専務執行役員 管理本部長、内 部統制部管掌、 (兼) リスクマ ネジメント・コ ンプライアンス 委員長	宮本 芳樹	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,059	83,522
加盟店貸勘定	10,702	27,494
有価証券	31,395	6,775
商品	7,083	7,022
未収入金	26,639	26,727
その他	45,766	27,303
貸倒引当金	△945	△1,601
流動資産合計	207,700	177,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 27,379	※1 27,264
工具、器具及び備品（純額）	※1 23,148	※1 14,919
土地	14,207	14,327
その他（純額）	※1 3,137	※1 2,607
有形固定資産合計	67,873	59,117
無形固定資産	15,374	38,291
投資その他の資産		
投資有価証券	22,008	19,026
敷金及び保証金	107,341	107,697
その他	24,674	25,702
貸倒引当金	△2,896	△2,871
投資その他の資産合計	151,127	149,555
固定資産合計	234,374	246,965
資産合計	442,075	424,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,514	80,437
加盟店借勘定	8,015	2,843
未払金	24,662	23,740
未払法人税等	1,151	6,180
預り金	66,098	59,331
その他	12,873	16,313
流動負債合計	193,316	188,846
固定負債		
退職給付引当金	6,415	6,090
役員退職慰労引当金	449	538
長期預り敷金保証金	10,458	10,644
その他	19,248	11,598
固定負債合計	36,572	28,872
負債合計	229,889	217,718

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	184,241	176,274
自己株式	△8,735	△7,637
株主資本合計	209,554	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△318	133
為替換算調整勘定	△3,620	△2,995
評価・換算差額等合計	△3,939	△2,862
少数株主持分	6,571	6,667
純資産合計	212,186	206,490
負債純資産合計	442,075	424,209

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	82,647	91,838
その他の営業収入	11,996	13,433
営業収入合計	94,644	105,271
売上高	48,736	57,934
営業総収入合計	143,381	163,206
売上原価	33,989	40,522
営業総利益	109,392	122,683
販売費及び一般管理費	※1 89,761	※1 100,766
営業利益	19,631	21,916
営業外収益		
受取利息	859	796
受取配当金	64	62
持分法による投資利益	433	119
その他	141	262
営業外収益合計	1,499	1,241
営業外費用		
支払利息	84	232
為替差損	63	49
その他	32	46
営業外費用合計	181	329
経常利益	20,949	22,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	107	146
固定資産売却益	29	26
その他	—	6
特別利益合計	136	180
特別損失		
固定資産除却損	751	662
減損損失	1,088	939
賃貸借契約解約損	520	638
その他	743	659
特別損失合計	3,104	2,899
税金等調整前四半期純利益	17,981	20,108
法人税、住民税及び事業税	7,950	777
法人税等調整額	△282	7,431
法人税等合計	7,668	8,208
少数株主利益	449	597
四半期純利益	9,863	11,302

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	42,659	48,495
その他の営業収入	5,899	6,633
営業収入合計	48,559	55,128
売上高	24,701	30,269
営業総収入合計	73,260	85,398
売上原価	17,028	21,010
営業総利益	56,232	64,388
販売費及び一般管理費	※1 45,012	※1 51,158
営業利益	11,219	13,229
営業外収益		
受取利息	425	398
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	305	297
その他	68	120
営業外収益合計	811	827
営業外費用		
支払利息	51	131
為替差損	91	164
その他	25	29
営業外費用合計	168	325
経常利益	11,862	13,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	36
固定資産売却益	12	12
その他	—	6
特別利益合計	39	55
特別損失		
固定資産除却損	308	329
減損損失	416	345
賃貸借契約解約損	96	309
その他	384	327
特別損失合計	1,205	1,312
税金等調整前四半期純利益	10,696	12,475
法人税、住民税及び事業税	4,459	408
法人税等調整額	△2	4,464
法人税等合計	4,456	4,873
少数株主利益	329	350
四半期純利益	5,910	7,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,981	20,108
減価償却費	4,780	5,966
のれん償却額	253	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209	331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118	△89
受取利息及び受取配当金	△924	△859
支払利息	84	232
持分法による投資損益 (△は益)	△433	△119
固定資産除売却損益 (△は益)	767	664
減損損失	1,088	939
賃貸借契約解約損	520	638
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	12,749	21,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175	△207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,763	552
預り金の増減額 (△は減少)	4,892	6,931
その他	△787	1,120
小計	8,450	57,779
利息及び配当金の受取額	989	948
利息の支払額	△86	△233
法人税等の支払額	△6,646	△5,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706	52,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,172	△5,412
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,157	488
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,515	△8,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	221	231
短期貸付金の増減額 (△は増加)	29	△172
長期貸付けによる支出	△2,236	△828
長期貸付金の回収による収入	—	2,104
敷金及び保証金の差入による支出	△8,498	△5,529
敷金及び保証金の回収による収入	1,305	1,072
預り敷金及び保証金の受入による収入	617	627
預り敷金及び保証金の返還による支出	△525	△590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△299
その他	26	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,591	△17,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71	△167
少数株主からの払込みによる収入	50	502
自己株式の取得による支出	△4	△1,098
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△3,239	△3,338
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,462
その他	△277	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,399	△8,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,748	26,364
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 113,139	※1 111,525

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であった(株)イーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった精藤股份有限公司は、同社株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった精藤股份有限公司は、同社株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、△263百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,957百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>96</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>13,569</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,684</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	㈱北海道ファミリーマート	96	百万円	ファミマクレジット㈱	13,569	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	18	百万円	計	13,684	百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,452百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>9,919</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td>215</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,238</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	㈱北海道ファミリーマート	103	百万円	ファミマクレジット㈱	9,919	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円	計	10,238	百万円
㈱北海道ファミリーマート	96	百万円																							
ファミマクレジット㈱	13,569	百万円																							
SIAM DCM CO., LTD.	18	百万円																							
計	13,684	百万円																							
㈱北海道ファミリーマート	103	百万円																							
ファミマクレジット㈱	9,919	百万円																							
SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円																							
計	10,238	百万円																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>15,667</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>792</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>34,319</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,646</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,780</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4,544</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	15,667	百万円	退職給付費用	792	百万円	借地借家料	34,319	百万円	賃借料	6,646	百万円	減価償却費	4,780	百万円	水道光熱費	4,544	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>17,451</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>916</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>40,624</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,259</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,966</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4,212</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	17,451	百万円	退職給付費用	916	百万円	借地借家料	40,624	百万円	賃借料	6,259	百万円	減価償却費	5,966	百万円	水道光熱費	4,212	百万円
従業員給与及び賞与	15,667	百万円																																			
退職給付費用	792	百万円																																			
借地借家料	34,319	百万円																																			
賃借料	6,646	百万円																																			
減価償却費	4,780	百万円																																			
水道光熱費	4,544	百万円																																			
従業員給与及び賞与	17,451	百万円																																			
退職給付費用	916	百万円																																			
借地借家料	40,624	百万円																																			
賃借料	6,259	百万円																																			
減価償却費	5,966	百万円																																			
水道光熱費	4,212	百万円																																			

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>7,727</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>394</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>17,366</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,294</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,475</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,321</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	7,727	百万円	退職給付費用	394	百万円	借地借家料	17,366	百万円	賃借料	3,294	百万円	減価償却費	2,475	百万円	水道光熱費	2,321	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>8,750</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>454</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>20,462</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,067</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,149</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,250</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	8,750	百万円	退職給付費用	454	百万円	借地借家料	20,462	百万円	賃借料	3,067	百万円	減価償却費	3,149	百万円	水道光熱費	2,250	百万円
従業員給与及び賞与	7,727	百万円																																			
退職給付費用	394	百万円																																			
借地借家料	17,366	百万円																																			
賃借料	3,294	百万円																																			
減価償却費	2,475	百万円																																			
水道光熱費	2,321	百万円																																			
従業員給与及び賞与	8,750	百万円																																			
退職給付費用	454	百万円																																			
借地借家料	20,462	百万円																																			
賃借料	3,067	百万円																																			
減価償却費	3,149	百万円																																			
水道光熱費	2,250	百万円																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 91,149 百万円	現金及び預金勘定 87,059 百万円
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 21,990 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,530 百万円 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 26,996 百万円
現金及び現金同等物 113,139 百万円	現金及び現金同等物 111,525 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,683千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,749千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	71,640	1,620	73,260	—	73,260
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	55	616	672	(672)	—
計	71,695	2,237	73,933	(672)	73,260
営業利益	12,079	388	12,468	(1,248)	11,219

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	83,883	1,514	85,398	—	85,398
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	72	634	707	(707)	—
計	83,956	2,149	86,105	(707)	85,398
営業利益	14,039	410	14,450	(1,220)	13,229

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	140,155	3,226	143,381	—	143,381
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	101	1,138	1,240	(1,240)	—
計	140,256	4,365	144,621	(1,240)	143,381
営業利益	21,422	888	22,311	(2,679)	19,631

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	160,069	3,137	163,206	—	163,206
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	129	1,236	1,366	(1,366)	—
計	160,198	4,374	164,572	(1,366)	163,206
営業利益	23,718	905	24,623	(2,707)	21,916

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	63,195	9,717	347	73,260	—	73,260
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	139	2	—	142	(142)	—
計	63,334	9,720	347	73,403	(142)	73,260
営業損益	11,896	765	(192)	12,468	(1,248)	11,219

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	73,907	11,229	260	85,398	—	85,398
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	145	5	—	150	(150)	—
計	74,053	11,235	260	85,548	(150)	85,398
営業損益	13,779	768	(96)	14,450	(1,220)	13,229

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	124,050	18,686	645	143,381	—	143,381
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	264	5	—	270	(270)	—
計	124,315	18,692	645	143,652	(270)	143,381
営業損益	21,845	849	(384)	22,311	(2,679)	19,631

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	141,136	21,566	503	163,206	—	163,206
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	288	6	—	295	(295)	—
計	141,425	21,572	503	163,501	(295)	163,206
営業損益	23,543	1,284	(204)	24,623	(2,707)	21,916

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

【海外営業総収入】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	9,801	347	10,149
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	73,260
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.4	0.5	13.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	11,316	260	11,577
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	85,398
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.3	0.3	13.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	18,877	645	19,522
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	143,381
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.2	0.4	13.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	21,791	503	22,295
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	163,206
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.4	0.3	13.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,165.87円	1株当たり純資産額	2,096.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	103.50円	1株当たり四半期純利益金額	118.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	9,863	11,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,863	11,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,305	95,043

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	62.02円	1株当たり四半期純利益金額	76.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	5,910	7,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,910	7,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,304	94,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 3,417百万円
2. 1株当たり配当額 36円00銭
3. 基準日 平成22年8月31日
4. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。